

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 智明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関谷 繁淑
経理部次長

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関谷 繁淑
経理部次長

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期累計期間	第69期 第3四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,784,241	7,868,886	13,754,911
経常利益又は経常損失()	(千円)	27,861	44,931	577,686
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	31,040	28,869	403,258
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	13,592	13,391	22,968
資本金	(千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	650,000	650,000	650,000
純資産額	(千円)	5,783,741	6,014,539	6,145,321
総資産額	(千円)	8,826,833	9,330,482	10,949,094
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	49.19	45.76	639.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			120.00
自己資本比率	(%)	65.5	64.5	56.1

回次		第68期 第3四半期会計期間	第69期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	183.74	108.18

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な会計指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における北海道経済は、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、個人消費や設備投資が堅調に推移する一方で、公共投資や住宅投資の減少に加え地震発生の影響も残り、回復のテンポは鈍化している状況にあります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は7,868,886千円で、繰越案件は前年度に比べ減少したものの、当第3四半期累計期間に完成する大型案件の計上等により前年同期に比較して1,084,645千円の増収となりました。

損益につきましては、利益率の悪化等により経常損失は44,931千円(前年同期は27,861千円の経常利益)、四半期純損失は28,869千円(前年同期は31,040千円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

繰越案件は前年度より減少したものの大型案件の計上により、当第3四半期累計期間の売上高は5,314,324千円となり、前年同期比1,327,059千円(33.3%)の増収となりました。

<電力関連工事>

送電線工事及び地中配電線工事の減少により、当第3四半期累計期間の売上高は1,406,551千円となり、前年同期比229,415千円(14.0%)の減収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

機器物件の売上減少により、当第3四半期累計期間の売上高は963,693千円となり、前年同期比17,011千円(1.7%)の減収となりました。

<産業設備機器>

設備機器物件の売上増加により、当第3四半期累計期間の売上高は184,317千円となり、前年同期比4,012千円(2.2%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,618,612千円（14.8%）減少の9,330,482千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,581,145千円（16.9%）減少の7,761,570千円となりました。

これは主に未成工事支出金が1,672,164千円及び受取手形及び売掛金が788,835千円並びに現金預金が181,149千円増加したものの、完成工事未収入金が4,313,881千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比37,466千円（2.3%）減少の1,568,912千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,487,829千円（31.0%）減少の3,315,943千円となりました。

これは主に未成工事受入金が361,298千円が増加したものの、支払手形及び買掛金が972,528千円及び工事未払金が501,745千円並びに未払法人税等が177,605千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比130,782千円（2.1%）減少の6,014,539千円となりました。

この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,280,000
計	2,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	650,000	650,000	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	650,000	650,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		650,000		840,687		687,087

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 627,200	6,272	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	650,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	19,000		19,000	2.9
計		19,000		19,000	2.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,410,934	1,592,084
受取手形及び売掛金	1、2 494,512	1、2 1,283,348
完成工事未収入金	7,178,073	2,864,191
商品	21,864	81,429
未成工事支出金	100,718	1,772,882
その他	139,111	170,134
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	9,342,716	7,761,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	522,825	504,732
その他（純額）	500,796	482,142
有形固定資産合計	1,023,622	986,874
無形固定資産	39,794	30,865
投資その他の資産		
投資有価証券	390,931	361,728
その他	152,290	189,703
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	542,961	551,172
固定資産合計	1,606,378	1,568,912
資産合計	10,949,094	9,330,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227,009	1,254,481
工事未払金	1,137,532	635,786
未払法人税等	192,711	15,106
未成工事受入金	144,279	505,578
賞与引当金	94,780	45,527
工事損失引当金	7,803	5,090
その他	401,164	254,081
流動負債合計	4,205,283	2,715,653
固定負債		
退職給付引当金	487,540	525,314
役員退職慰労引当金	59,700	38,500
その他	51,249	36,475
固定負債合計	598,489	600,289
負債合計	4,803,772	3,315,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,581,040	4,476,458
自己株式	29,011	29,319
株主資本合計	6,079,824	5,974,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,497	39,604
評価・換算差額等合計	65,497	39,604
純資産合計	6,145,321	6,014,539
負債純資産合計	10,949,094	9,330,482

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,623,230	6,720,875
商品売上高	1,161,010	1,148,011
売上高合計	6,784,241	7,868,886
売上原価		
完成工事原価	5,080,403	6,239,877
商品売上原価	934,423	931,900
売上原価合計	6,014,826	7,171,778
売上総利益		
完成工事総利益	542,827	480,997
商品売上総利益	226,587	216,110
売上総利益合計	769,414	697,107
販売費及び一般管理費	769,430	780,391
営業損失()	16	83,283
営業外収益		
受取利息	1,777	1,613
受取配当金	20,865	20,618
保険解約返戻金	-	12,132
その他	7,099	5,273
営業外収益合計	29,741	39,638
営業外費用		
支払利息	1,297	1,286
その他	566	0
営業外費用合計	1,863	1,286
経常利益又は経常損失()	27,861	44,931
特別利益		
固定資産売却益	17,413	-
特別利益合計	17,413	-
特別損失		
固定資産除却損	-	870
特別損失合計	-	870
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	45,274	45,801
法人税等	14,234	16,932
四半期純利益又は四半期純損失()	31,040	28,869

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	236,387千円	158,562千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	2,967千円	817,805千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中するという季節変動があるため、第4四半期会計期間の売上高は第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ著しく多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	48,917千円	50,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,712	120	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	9,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,627千円	88,818千円

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,592千円	13,391千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,264	1,635,966	980,705	180,304	6,784,241		6,784,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98		271,316	2,160	273,575	273,575	
計	3,987,362	1,635,966	1,252,022	182,465	7,057,816	273,575	6,784,241
セグメント利益	343,563	199,263	173,317	53,269	769,414		769,414

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,314,324	1,406,551	963,693	184,317	7,868,886		7,868,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,550	237,232	6,326	249,108	249,108	
計	5,314,324	1,412,101	1,200,925	190,644	8,117,994	249,108	7,868,886
セグメント利益	327,459	153,538	171,559	44,550	697,107		697,107

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	49円19銭	45円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	31,040	28,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	31,040	28,869
普通株式の期中平均株式数(株)	631,094	630,916

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。